



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東
 コード番号 1948 URL <https://www.kk-kodensha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 梶川 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席常務執行役員 (氏名) 竹村 隆一 TEL 03-3542-5111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	44,234	12.7	3,893	26.3	4,015	26.7	2,832	3.4
2025年3月期	39,264	12.6	3,081	166.5	3,169	145.3	2,737	204.5

(注) 包括利益 2026年3月期 4,108百万円(66.6%) 2025年3月期 2,465百万円(15.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	324.28	—	12.1	11.1	8.8
2025年3月期	309.66	—	13.0	9.6	7.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	39,202	25,182	63.8	2,864.54
2025年3月期	33,375	21,914	65.3	2,497.34

(参考) 自己資本 2026年3月期 25,017百万円 2025年3月期 21,810百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,350	△2,251	△891	892
2025年3月期	1,116	△249	△1,076	686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	33.00	—	51.00	84.00	737	27.1	3.5
2026年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	873	30.8	3.7
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	10.3	1,500	49.8	1,550	47.8	1,010	49.4	115.64
通期	45,000	1.7	3,600	△7.5	3,650	△9.1	2,400	△15.3	274.80

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	8,970,000株	2025年3月期	8,970,000株
2026年3月期	236,400株	2025年3月期	236,420株
2026年3月期	8,733,586株	2025年3月期	8,841,683株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	43,574	11.7	3,784	30.3	3,941	23.2	2,865	2.7
2025年3月期	38,999	14.8	2,904	154.3	3,198	114.4	2,789	156.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	328.12	—
2025年3月期	315.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	35,532	22,729	64.0	2,602.57
2025年3月期	31,244	20,482	65.6	2,345.30

(参考) 自己資本 2026年3月期 22,729百万円 2025年3月期 20,482百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績

当連結会計年度における当社を取り巻く市場環境は、民間企業をはじめとした高水準な設備投資・建設投資の継続等を背景に、順調に推移いたしました。このような状況の中、当社の当期の経営成績は手持工事の着実な遂行等に加え、売上規模の増加や、従来から継続してきた原価低減策による粗利益の増加を主因として、売上高442億34百万円、営業利益38億93百万円、経常利益40億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益28億32百万円となり、前年比で増収増益となりました。

セグメント別売上実績の内訳

	2025年3月期		2026年3月期		増減	
	前連結会計年度		当連結会計年度			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
電気設備工事	30,318	77.2	35,474	80.2	5,156	17.0
商品販売	8,945	22.8	8,759	19.8	△186	△2.1
合計	39,264	100.0	44,234	100.0	4,970	12.7

② 受注状況

当期における電気設備工事の受注実績は、高水準な設備投資・建設投資を背景に堅調に推移し、402億76百万円となりましたが、前第4四半期連結会計期間において大型新築案件の受注があったため、前年実績を下回る結果となりました。また、商品販売の受注実績は87億59百万円と前年並となりました。

セグメント別受注実績の内訳

	2025年3月期		2026年3月期		増減	
	前連結会計年度		当連結会計年度			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
電気設備工事	42,542	82.6	40,276	82.1	△2,266	△5.3
商品販売	8,945	17.4	8,759	17.9	△186	△2.1
合計	51,488	100.0	49,035	100.0	△2,452	△4.8

(注) 商品販売については受注から販売までの期間が短期であることから、受注実績と売上実績を同額としております。

③ 今後の見通し

大型案件の受注等、積極的な受注活動の成果により電気設備工事の次期(第148期)繰越工事高は500億66百万円と前年から更に積み上がっているため、今後の完成工事高も堅調に推移すると見込んでおります。また、商品販売も電材・管材市場の堅調維持を背景に前年並に推移すると見込んでおります。

電気設備工事部門の受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
2026年3月期 当連結会計年度	45,265	40,276	85,541	35,474	50,066
2025年3月期 前連結会計年度	33,041	42,542	75,584	30,318	45,265

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産合計

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、58億26百万円の増加となりました。これは主に、契約資産の減少13億26百万円、その他に含まれている未収消費税の減少3億21百万円がある一方で、売上債権の増加35億99百万円、短期貸付金の増加23億22百万円、退職給付に係る資産の増加17億83百万円等によるものです。

② 負債合計

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、25億58百万円の増加となりました。これは主に、工事に係る材料・外注等の支払による仕入債務の減少2億12百万円、工事損失引当金の減少1億77百万円がある一方で、契約負債の増加16億30百万円、未払消費税の増加5億19百万円及び未払法人税等の増加1億57百万円等によるものです。

③ 純資産合計

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、32億68百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払8億38百万円がある一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上28億32百万円による利益剰余金の増加19億93百万円、退職給付に係る調整額の増加9億90百万円、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加2億19百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8億92百万円となり、前連結会計年度末より2億6百万円増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は33億50百万円となりました(前連結会計年度は11億16百万円の増加)。これは主に、税金等調整前当期純利益40億49百万円、売上債権及び契約資産の増加額22億73百万円、契約負債の増加額16億30百万円、法人税等の支払額9億22百万円、未払消費税等の増加額5億19百万円及びその他の流動資産の減少額4億9百万円等によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は22億51百万円となりました(前連結会計年度は2億49百万円の減少)。これは主に、長期貸付けによる支出30億円、長期貸付金の回収による収入23億円及び短期貸付金の増加額16億13百万円等によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は8億91百万円となりました(前連結会計年度は10億76百万円の減少)。これは主に、配当金の支払額8億38百万円及び短期借入金の減少額40百万円等によるものです。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社を取り巻く市場環境は、高水準な公共投資や民間設備・建設投資の継続、大型再開発案件やリニューアル案件の具体化等のプラス要因により総じて順調に推移すると想定しています。一方で、物価上昇や米国の通商政策動向等の景気下押しリスク、中東情勢の悪化による原油価格の高騰等、国内外の社会・経済情勢は目まぐるしく変化し、先行き不透明感が一層強まっており、当社関連市場においても、物価上昇による設備投資意欲の減退等のリスクが内包されています。

このような環境下、当社は2024年1月31日に公表いたしました中期経営計画において「カーボンニュートラル」「安心・安全・快適な社会作り」の2つを重点的に取り組むべき社会課題領域と位置付け、全社総合力（電気設備・商品販売）の結集と他社との協業推進により、高付加価値ソリューションを提案・提供し持続的な成長を通じて企業価値向上を図っております。

① 企業理念等

[企業理念]

当社は、高い倫理観と遵法精神のもと、企業理念である『創造する喜びを通して、豊かな社会の実現に貢献します。』を日々の事業活動の中で実践しております。また、自社のアイデンティティを示すコーポレートメッセージ『Create the bright future』のもと、すべての行動の原点となる基本姿勢を次のとおり定めております。

[基本姿勢]

- ・共に働く仲間たちをはじめ、すべてのステークホルダーを大切にし、信頼される会社であり続けます。
- ・社員1人1人が切磋琢磨し技術力の向上を図るとともに、更なる技術革新に挑戦し続けます。
- ・最先端の知見と技術力により、常に最高の品質を提供します。
- ・すべての人の健康と安全に配慮するとともに、多様性を尊重します。
- ・地球環境の保護に取り組むとともに、地域社会との協調・共存を図ります。
- ・法令・社会規範の変化に対応しながら、高い倫理観を持って行動します。

② 経営方針

当社は企業としての持続的成長実現による経済的価値向上に加え、環境・社会の持続性への貢献による社会的価値創造を通じてサステナビリティ経営を追求し、すべてのステークホルダーを意識した企業価値向上を図ってまいります。

③ 中期的な経営戦略

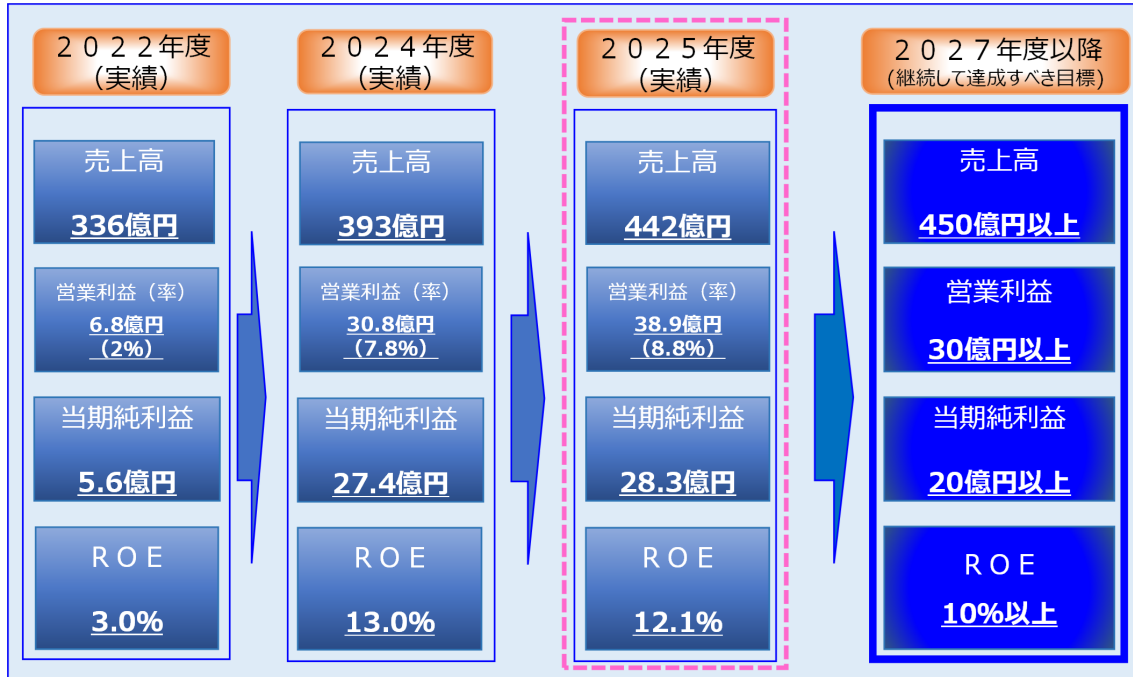
当社グループでは、かねてより持続的成長の実現を目指して経営基盤強化・事業基盤強化に取り組んでまいりましたが、電気設備工事を取り巻く市場環境の変化が一層加速する中、東証スタンダード市場への上場企業として求められる社会的責任への対応強化の一環として、中期経営計画に基づき、2027年度以降の「ありたい姿」を実現するために、安定的に利益を創出しつつ成長投資並びに株主還元を推進してまいります。

④ 目標とする経営指標

[経営実績の評価]

当連結会計年度は、当社が中期経営計画（2026年1月改訂）において「30億円／年レベルの営業利益を創出し、企業価値向上に向けた成長投資と株主還元を実施」と位置付けた「フェーズ1（2024～2026年度）」の2年目に当たり、2027年度以降の「ありたい姿」の実現に向け、現場業務支援・現場業務の効率化を目的としたDX投資（BIM、生成AI等）や、人的投資「従業員の処遇制度改善」等の施策を実施してまいりました。当期の経営成績は、2026年1月9日に公表いたしました「中期経営計画進捗状況」にて2027年度以降の継続して達成すべき目標として掲げた「営業利益30億円以上、当期純利益20億円以上、ROE10%以上」をいずれも上回る結果となりました。

【中期経営計画（2027年度目標）数値目標】



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	892	901
受取手形	124	18
電子記録債権	2,449	3,434
完成工事未収入金	3,960	6,319
売掛金	1,584	1,945
契約資産	6,580	5,254
未成工事支出金	37	54
商品	527	409
短期貸付金	8,355	10,677
その他	1,317	587
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	25,825	29,599
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	495	505
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	23	37
土地	528	527
リース資産（純額）	—	25
建設仮勘定	4	10
有形固定資産合計	1,052	1,106
無形固定資産		
投資その他の資産	384	275
投資有価証券	1,440	1,756
退職給付に係る資産	4,249	6,032
その他	453	459
貸倒引当金	△29	△27
投資その他の資産合計	6,113	8,220
固定資産合計	7,549	9,602
資産合計	33,375	39,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,335	1,854
工事未払金	4,328	3,959
買掛金	1,047	1,685
短期借入金	500	460
リース債務	7	12
未払法人税等	578	730
未払消費税等	14	533
契約負債	358	1,988
賞与引当金	655	722
完成工事補償引当金	0	1
工事損失引当金	183	5
その他	771	732
流動負債合計	10,781	12,687
固定負債		
リース債務	7	34
退職給付に係る負債	120	93
役員退職慰労引当金	45	49
繰延税金負債	226	895
その他	278	257
固定負債合計	679	1,331
負債合計	11,461	14,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	18,303	20,297
自己株式	△313	△313
株主資本合計	20,581	22,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	375
為替換算調整勘定	129	131
退職給付に係る調整累計額	944	1,935
その他の包括利益累計額合計	1,229	2,442
非支配株主持分	103	164
純資産合計	21,914	25,182
負債純資産合計	33,375	39,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	30,318	35,474
商品売上高	8,945	8,759
売上高合計	39,264	44,234
売上原価		
完成工事原価	23,494	27,373
商品売上原価	7,603	7,375
売上原価合計	31,097	34,748
売上総利益		
完成工事総利益	6,824	8,101
商品売上総利益	1,342	1,384
売上総利益合計	8,166	9,485
販売費及び一般管理費	5,085	5,592
営業利益	3,081	3,893
営業外収益		
受取利息	43	40
受取配当金	40	52
受取家賃	38	33
保険配当金	15	15
その他	16	22
営業外収益合計	154	164
営業外費用		
支払利息	10	22
為替差損	0	3
賃貸費用	40	8
その他	14	8
営業外費用合計	66	42
経常利益	3,169	4,015
特別利益		
固定資産売却益	234	—
投資有価証券売却益	119	33
関係会社清算益	257	—
特別利益合計	610	33
税金等調整前当期純利益	3,779	4,049
法人税、住民税及び事業税	950	1,063
法人税等調整額	87	90
法人税等合計	1,037	1,154
当期純利益	2,741	2,895
非支配株主に帰属する当期純利益	4	63
親会社株主に帰属する当期純利益	2,737	2,832

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,741	2,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	219
為替換算調整勘定	△227	2
退職給付に係る調整額	△85	990
その他の包括利益合計	△276	1,213
包括利益	2,465	4,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,461	4,045
非支配株主に係る包括利益	4	63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,520	1,070	16,335	△76	18,849
当期変動額					
剰余金の配当			△770		△770
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,737		2,737
自己株式の取得				△236	△236
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,967	△236	1,731
当期末残高	1,520	1,070	18,303	△313	20,581

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	118	356	1,029	1,505	100	20,455
当期変動額						
剰余金の配当						△770
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,737
自己株式の取得						△236
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	36	△227	△85	△276	2	△273
当期変動額合計	36	△227	△85	△276	2	1,458
当期末残高	155	129	944	1,229	103	21,914

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,520	1,070	18,303	△313	20,581
当期変動額					
剰余金の配当			△838		△838
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,832		2,832
自己株式の取得					—
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	1,993	0	1,993
当期末残高	1,520	1,070	20,297	△313	22,575

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	155	129	944	1,229	103	21,914
当期変動額						
剰余金の配当						△838
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,832
自己株式の取得						—
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	219	2	990	1,213	61	1,274
当期変動額合計	219	2	990	1,213	61	3,268
当期末残高	375	131	1,935	2,442	164	25,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,779	4,049
減価償却費	205	208
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△283	△177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	67
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△433	△344
受取利息及び受取配当金	△84	△92
受取保険金	△15	△15
支払利息	10	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△119	△33
固定資産売却損益 (△は益)	△234	—
関係会社清算損益 (△は益)	△257	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	313	△2,273
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△6	△17
棚卸資産の増減額 (△は増加)	61	117
仕入債務の増減額 (△は減少)	382	△210
契約負債の増減額 (△は減少)	△10	1,630
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△321	321
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△985	519
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△346	409
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△61	△28
その他	36	34
小計	1,673	4,187
利息及び配当金の受取額	84	92
利息の支払額	△11	△22
保険金の受取額	15	15
法人税等の支払額	△644	△922
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116	3,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	366	188
有形固定資産の取得による支出	△109	△111
有形固定資産の売却による収入	395	—
無形固定資産の取得による支出	△91	△47
投資有価証券の売却による収入	170	43
非連結子会社株式の取得による支出	△406	—
長期貸付けによる支出	△2,300	△3,000
長期貸付金の回収による収入	3,000	2,300
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,280	△1,613
その他の支出	△21	△22
その他の収入	27	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249	△2,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	△40
自己株式の純増減額 (△は増加)	△236	0
配当金の支払額	△770	△838
その他	△10	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,076	△891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△230	206
現金及び現金同等物の期首残高	917	686
現金及び現金同等物の期末残高	686	892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気設備工事業」、「商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電気設備工事業」は、屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事を行っております。「商品販売事業」は、制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、監視制御装置を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	5,739	8,945	14,684	—	14,684
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	24,579	—	24,579	—	24,579
顧客との契約から生じる 収益	30,318	8,945	39,264	—	39,264
外部顧客への売上高	30,318	8,945	39,264	—	39,264
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	365	365	△365	—
計	30,318	9,311	39,629	△365	39,264
セグメント利益	4,539	417	4,957	△1,875	3,081
セグメント資産	14,242	3,853	18,095	15,279	33,375
その他の項目					
減価償却費	42	0	43	162	205
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	69	0	70	131	201

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,875百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,875百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,279百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,279百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	14,330	8,759	23,089	—	23,089
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	21,144	—	21,144	—	21,144
顧客との契約から生じる 収益	35,474	8,759	44,234	—	44,234
外部顧客への売上高	35,474	8,759	44,234	—	44,234
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	220	220	△220	—
計	35,474	8,979	44,454	△220	44,234
セグメント利益	5,447	344	5,791	△1,898	3,893
セグメント資産	17,156	4,162	21,319	17,882	39,202
その他の項目					
減価償却費	38	0	38	170	208
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	84	0	84	72	156

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,898百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,898百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額17,882百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,882百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,497.34円	2,864.54円
1株当たり当期純利益金額	309.66円	324.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,914	25,182
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	103	164
(うち非支配株主持分(百万円))	(103)	(164)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,810	25,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,733	8,733

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,737	2,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,737	2,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,841	8,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。